

平成 15年 3月期 決算短信 (連結)

平成 15年 5月 20日

上場会社名  丸文株式会社

コード番号 7537

(URL <http://www.marubun.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 佐藤 敬司

問合せ先責任者 役職名 専務取締役管理本部長 氏名 黒川 佳一

決算取締役会開催日 平成 15年 5月 20日

米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東

本社所在都道府県 東京都

TEL (03) 3639- 3010

1. 15年3月期の連結業績 (平成 14年 4月 1日 ~平成 15年 3月 31日)

(1)連結経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	151,798	9.9	1,544	6.0	1,216	3.1
14年3月期	138,146	20.6	1,456	80.6	1,254	80.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	746	-	26 23	-	2.6	1.4	0.8
14年3月期	415	-	14 92	-	1.4	1.3	0.9

(注) 持分法投資損益 15年3月期 64百万円 14年3月期 97百万円  
 期中平均株式数(連結) 15年3月期 27,741,196株 14年3月期 27,874,358株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年3月期	87,902	28,759	32.7	1,039 89
14年3月期	85,011	29,047	34.2	1,041 99

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年3月期 27,656,328株 14年3月期 27,876,805株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年3月期	350	374	1,032	6,327
14年3月期	17,872	4,086	11,599	5,488

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 4社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) 1社 (除外) 1社

2. 16年3月期の連結業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~平成 16年 3月 31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	72,100	540	440	660
通期	158,600	1,040	1,230	720

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 26円03銭

上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断し作成したものです。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これらの業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

## 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社5社および関連会社4社で構成され、集積回路、一般部品・材料、電子応用機器等、国内外のエレクトロニクス商品の仕入販売を主な事業内容としております。

当社グループの事業に係わる位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一であります。

### (部材事業)

当社が販売するほか、子会社丸文通商株式会社、Marubun USA Corporation および Marubun Taiwan, Inc.においても販売しております。なお、商品の一部について上記各連結会社間で売買取引があります。

関連会社 Marubun/Arrow USA, LLC.は電子部品等の販売をしており、商品の一部について当社間で売買取引があります。関連会社 Marubun/Arrow Asia, Ltd.は、電子部品等の販売会社( Marubun/Arrow (S) Pte, Ltd.および Marubun/Arrow (HK) Ltd.)を保有する持株会社であります。

主な商品は下記のとおりであります。

集積回路(汎用 IC、メモリー IC、特定用途 IC、カスタム IC)、一般部品・材料(液晶表示装置、水晶振動子/発振器、ボード・コンピュータ、ソフトウェア)

### (機器事業)

当社が販売するほか、子会社丸文通商株式会社および Marubun Taiwan, Inc.においても販売しております。なお、商品の一部について上記連結会社間で売買取引があります。

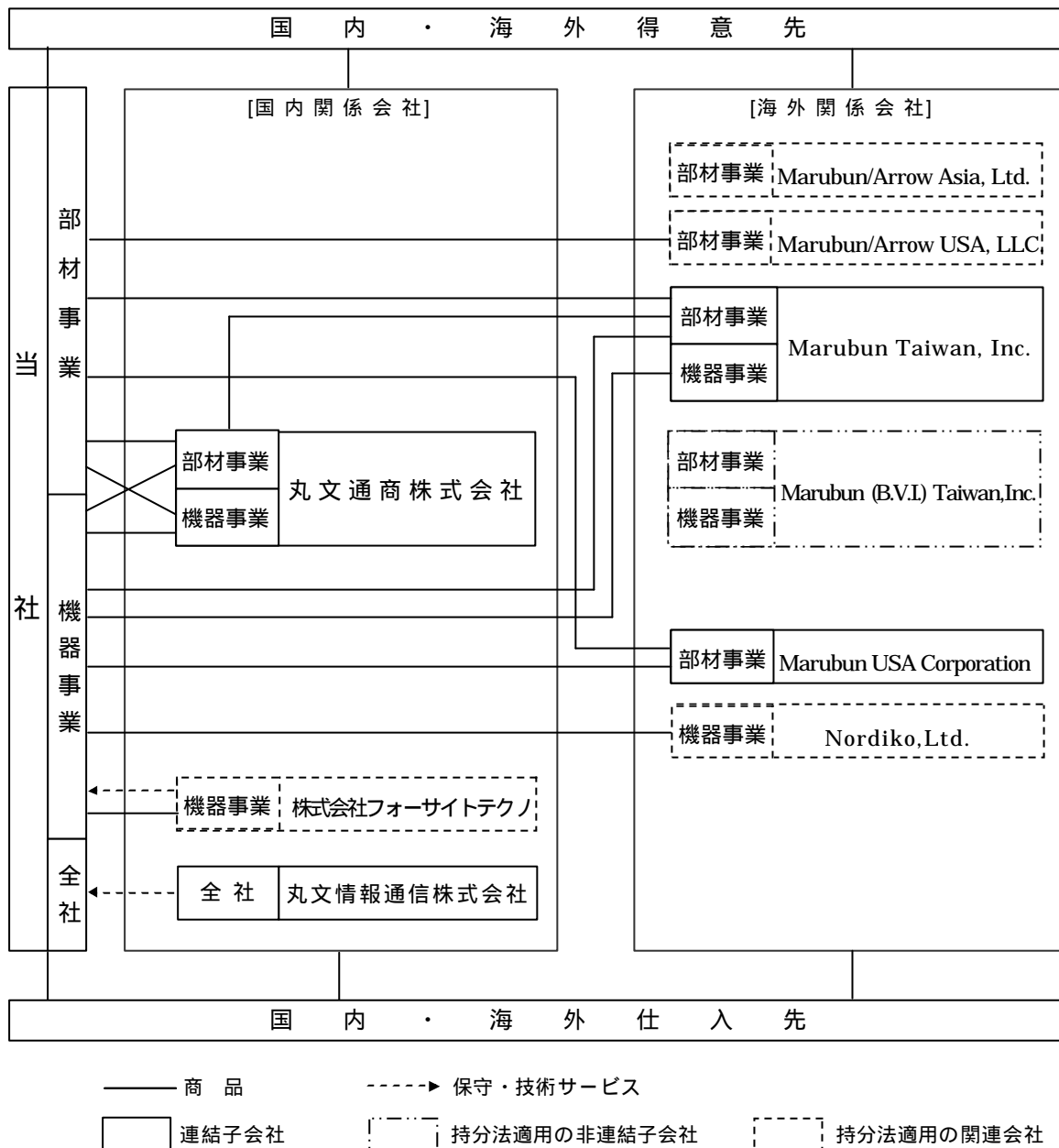
関連会社株式会社フォーサイトテクノは、電子応用機器の保守・技術サービスを行っており、当社は当該業務の一部を委託しております。関連会社 Nordiko, Ltd.は、電子応用機器の製造・販売を行っており、当社は商品の一部を仕入れております。

主な商品は下記のとおりであります。

航空宇宙機器、産業機器、レーザ機器、C & I 機器、科学機器、映像機器、医用機器

(注)従来、「その他事業」として売上高に含めて計上していた「不動産賃貸収入」及び売上原価に含めて計上していた「不動産賃貸原価」は、当連結会計年度においてはそれぞれ営業外収益の「投資不動産賃貸収入」及び営業外費用の「投資不動産賃貸費用」として計上しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



- (注) 1 . 丸文情報通信株式会社は当社の情報通信システムを開発・運用しております。  
 2 . Marubun (B.V.I.) Taiwan, Inc.は Marubun Taiwan, Inc.の中国上海市における駐在員事務所に対するオフショア会社であります。

## 経営方針

### 1．経営の基本方針

当社グループは設立以来、科学技術や産業の発展に寄与し、豊かな社会づくりに貢献することを経営理念として、国内外の先端エレクトロニクス商品の販売で常に先導的な役割を果たしてまいりました。

市場環境や産業構造が急速に変化する中、当社グループは今まで以上に機敏に経営環境の変化に対応し、顧客への最良のサービス、すなわち品揃えや技術サポート、情報物流、グローバルネットワークなどの商社機能の整備・拡充に努め、また仕入先との関係強化を進めることによって、企業価値の向上を図り、株主をはじめ全てのステークホルダーにとって魅力ある企業を目指してまいります。

また、環境問題につきましても、省エネおよび省資源対策、リサイクル推進、環境配慮型商品の開拓などに積極的に取り組み、地球環境の保全に努めてまいり所存であります。

### 2．利益配分に関する基本方針

利益配分にあたっては、株主各位への安定的な利益還元継続を基本方針としております。

内部留保につきましては、新規市場開拓、顧客サービスの向上と業務合理化を目的とした情報・物流システムへの投資、売上拡大に伴う運転資金への充たならびに財務体質の改善に活用し、株主各位の長期にわたる利益確保に資するものとしたと考えております。

今後の配当につきましては、収益の拡大、経営基盤の強化を行いながら、内部留保の充実を図りつつ、漸増的向上を目指し努力してまいり所存であります。

### 3．対処すべき課題

当社グループの属するエレクトロニクス業界は、中長期的にはデジタル化の進展やブロードバンドの普及に伴う新たな商品、サービスによる市場成長が見込まれております。しかし、足元の需要動向は先行き不透明な状況が続いており、業界の再編や海外生産移管の加速、中国企業やEMS企業の台頭、商品の低価格化に伴うコスト競争の激化など、当社グループを取り巻く事業環境は急速に変化しております。

このような状況のもと、当社グループは、顧客に密着した提案型営業をベースとして今後成長が期待できる通信、デジタル家電および自動車市場への経営資源の集中投入を図るとともに、新規事業の早期立上げ、中国を中心とした海外事業の一層の推進により、業績の向上を図る方針であります。

また、業務効率の改善ならびに在庫管理の徹底、売上債権の流動化などによるバランスシートのスリム化に引き続き取り組み、強固な財務体質の構築を目指してまいります。

なお、経営指標には投下資本利益率を採用しております。これは、株主資本に有利子負債を加えた金額(投下資本)に対する利益の割合を捉え、調達資金全体の効率性を測定しようとするものであります。これに基づき、個々の事業の評価を行い、事業の集中と選択を促進して、安定的に10%以上の目標を達成することを目指しております。

### 4．コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社はコーポレート・ガバナンスの充実を、変化に対応できる組織体制の確立と迅速な意思決定を行うための役割責任の明確化と考えています。そのために、社内カンパニー制を導入し、業務執行ならびに人事に関する必要な権限はカンパニー社長以下に権限委譲を進めております。

また、当社は情報開示をコーポレート・ガバナンスが有効に機能するための重要な要素と認識しており、IR活動を積極的に展開しております。迅速かつ積極的に情報を開示し、その内容はホームページを通じて幅広く情報提供を行い、経営の透明性、公正性の向上に取り組んでおります。

当社は、委員会等設置会社などの新しい仕組みにつきましても検討を続けてまいりますが、取締役と監査役という現行の経営管理体制で一層の充実を図り、効率性、遵法性、透明性などのコーポレート・ガバナンスの目的を確保していく所存です。

## (コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

- ・ 当社の取締役会は、経営の基本方針と法令で定められた事項、その他経営に関する重要事項を決定するとともに取締役相互に職務執行状況を監督する機関と位置付け、原則月1回開催しております。また、取締役会が決定した経営の基本方針および諸施策を適切かつ迅速に樹立し、これに基づく経営活動を強力に推進するため、役付取締役による常務会を設置し、原則月1回、経営に関する重要事項の審議を行っております。
- ・ 当社は監査役制度を採用しております。社外監査役は現在2名であります。当社と社外監査役との利害関係はありません。
- ・ 内部監査に関する業務は監査室が担当しており、法令ならびに社内規程に基づき各部門の業務監査ならびに会計監査を組織的かつ計画的に実施しております。
- ・ 会計監査は至誠監査法人と監査契約を締結し、商法監査と証券取引法監査を受けております。顧問弁護士には必要に応じて助言を受けております。
- ・ 上記の活動に加え、当社は「株主重視」の経営を徹底するため、取締役ならびに幹部社員を対象にストックオプション制度を導入、実施しております。  
また、法令の遵守と高い倫理観に基づいた企業活動を行っていくために「倫理行動基準」を制定しました。あわせて、その推進体制として企業倫理事務局を設置するとともに、「倫理行動基準ハンドブック」を発行し、「倫理行動基準」の全社への理解浸透に取り組んでおります。

## 経営成績及び財政状態

### 1. 経営成績

#### (1) 当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、輸出や生産の一部に持ち直しの兆しが見られましたが、内需の拡大には結びつかず、デフレ状態が長期化し、株価が下落するなど厳しい状況が続きました。世界の経済は、中国などアジア経済は景気回復が続いたものの、米国など他の地域では中東情勢が緊迫化する中で消費者マインドが悪化し、景気の不透明感が一段と高まりました。

当社グループの属するエレクトロニクス業界は、プラズマテレビや液晶テレビ、デジタルスチルカメラなどのデジタル家電やカメラ付携帯電話が好調に推移しました。しかし、設備投資は依然低調に推移し、パソコンや通信インフラ市場の低迷が続きました。半導体需要については、民生機器や携帯電話、自動車向けが市場を牽引し、通信インフラ向けの落ち込みを補いました。

このような経営環境のもとで、当社グループは、グローバル対応や技術サポートなど高度化する顧客ニーズへの対応強化を図りつつ、携帯電話やデジタル家電市場等への積極的な販売活動を展開するとともに、自動車市場向け販売組織の設置等による新規市場開拓や新規事業、新規商品の積極的な開発を進めました。また、将来の競争力強化のため、情報システム投資を行い、業績向上の基盤作りに努めてまいりました。

その結果、売上高は151,798百万円と、前期に比べ13,651百万円(9.9%)の増収となりました。利益面におきましては、営業利益は1,544百万円と、前期に比べ87百万円(6.0%)の増益、経常利益は1,216百万円と、前期に比べ38百万円(3.1%)の減益となりました。当期純利益は、746百万円(前期は415百万円の当期純損失)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (部材事業)

携帯電話向けの特定制用途ICやカスタムICが大幅に増加したほか、デジタルスチルカメラ向けやプラズマディスプレイ向けが好調に推移し、また下期からは自動車向けが立ち上がったことにより、売上高は107,734百万円と、前期に比べ19,980百万円(22.8%)の増収、営業利益は2,341百万円と、前年同期に比べ807百万円(52.7%)の増益となりました。

#### (機器事業)

航空宇宙機器が好調に推移しましたが、北米通信市場の縮小により光通信機器の需要が大幅に減少し、また企業の設備投資抑制の影響を受けて産業機器などの設備機器の売上が低迷したことから、売上高は44,064百万円と、前期に比べ5,995百万円(12.0%)の減収、営業利益は1,616百万円と、前期に比べ465百万円(22.3%)の減益となりました。

(注) 1. 従来、「機器事業」に含めて記載していた事業の一部を当連結会計年度においては「部材事業」に移管したため、当該事業につきましては「部材事業」に含めて記載しております。

2. 従来、「その他事業」として売上高に含めて計上していた「不動産賃貸収入」及び売上原価に含めて計上していた「不動産賃貸原価」は、当連結会計年度においてはそれぞれ営業外収益の「投資不動産賃貸収入」及び営業外費用の「投資不動産賃貸費用」として計上しております。

#### (2) 当期の利益配分に関する事項

当期につきましては、期末配当は前期に比べ1株につき2円増額の1株当たり9円(中間配当と合わせた当期の年間配当金は、1株につき16円)とさせていただきますと存じます。

#### (3) 次期連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)の見通し

平成15年度の経済見通しにつきましては、株価の低迷やデフレに加え、新型肺炎(SARS)の流行等により先行き不透明な状況が続くものと思われまます。その中で、半導体市況は、引き続き民生機器や携帯電話、自動車向けの需要拡大が予想されております。

このような環境のもと、当社グループは、成長市場への拡販と新規事業の早期立ち上げ、中国を中心とした海外事業の一層の強化に取り組み、業績の向上に努める所存です。

以上により、平成 15 年度の通期の業績につきましては、売上高 158,600 百万円（前期比 4.5%増）、経常利益 1,230 百万円（前期比 1.1%増）、当期純利益は 720 百万円（前期比 3.5%減）を予想しております。

## 2. 財政状態

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、売上債権及びたな卸資産の増加、無形固定資産の取得による支出等の支出要因があったものの、税金等調整前当期純利益が 1,434 百万円(前連結会計年度は 1,256 百万円の純損失)、仕入債務の増加等により、前連結会計年度末に比べ 839 百万円(15.3%)増加し、当連結会計年度末には 6,327 百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、350 百万円（前年同期比 98.0%減）となりました。これは、主に、売上増加に伴い、売上債権が 1,470 百万円、たな卸資産が 1,669 百万円増加した一方で、仕入債務が 2,405 百万円増加したことと税金等調整前当期純利益が 1,434 百万円となったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、374 百万円（前年同期は 4,086 百万円の減少）となりました。これは、主に定期預金の預入と払戻による差引収入が 498 百万円あったものの、ソフトウェア開発等無形固定資産の取得による支出が 1,078 百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は、1,032 百万円（前年同期は 11,599 百万円の減少）となりました。これは主に自己株式の取得による支出 156 百万円及び配当金の支払額 388 百万円等の支出要因があったものの、長期借入金の純増額が 1,864 百万円となったことによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成 12 年 3 月期	平成 13 年 3 月期	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期
株主資本比率 (%)	23.9	27.8	34.2	32.7
時価ベースの株主資本比率 (%)	20.5	24.9	29.5	14.8
債務償還年数(年)	-	-	1.6	85.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	-	37.1	0.9

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償却年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## 連結財務諸表等

## 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		8,726		9,067		341
2. 受取手形及び売掛金		41,090		42,480		1,390
3. 有価証券		60		-		60
4. たな卸資産		14,453		16,122		1,668
5. 繰延税金資産		312		432		120
6. その他		2,990		2,206		783
貸倒引当金		51		21		29
流動資産合計		67,581	79.5	70,288	80.0	2,706
固定資産						
1. 有形固定資産	1					
(1)建物及び構築物		7,275		4,664		
減価償却累計額		3,452	3,822	2,249	2,415	1,406
(2)機械装置及び運搬具		317		312		
減価償却累計額		262	55	260	52	3
(3)工具器具及び備品		1,360		1,312		
減価償却累計額		772	588	794	517	70
(4)土地			4,003		2,699	1,304
(5)建設仮勘定			401		-	401
有形固定資産合計		8,870	10.4	5,684	6.4	3,186
2. 無形固定資産		1,749	2.1	2,442	2.8	693
3. 投資その他の資産						
(1)投資有価証券	1,2	3,092		2,656		435
(2)長期貸付金		6		-		6
(3)投資不動産	1	-		4,575		
減価償却累計額		-	-	1,507	3,067	3,067
(4)繰延税金資産		1,446		1,614		167
(5)その他	2	2,264		2,148		116
投資その他の資産合計		6,809	8.0	9,487	10.8	2,677
固定資産合計		17,429	20.5	17,614	20.0	184
資産合計		85,011	100.0	87,902	100.0	2,891



区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	1	21,643		23,996		2,353
2. 短期借入金	1	24,942		23,615		1,326
3. 一年内償還予定社債		-		2,100		2,100
4. 未払法人税等		163		672		509
5. 繰延税金負債		2		-		2
6. 賞与引当金		644		683		39
7. その他		3,692		2,306		1,386
流動負債合計		51,088	60.1	53,374	60.7	2,286
固定負債						
1. 社債		2,100		-		2,100
2. 長期借入金	1	1,188		4,079		2,890
3. 繰延税金負債		1		0		0
4. 退職給付引当金		497		594		97
5. 役員退職慰労引当金		435		466		30
6. その他		645		622		22
固定負債合計		4,867	5.7	5,763	6.6	895
負債合計		55,955	65.8	59,138	67.3	3,182
(少数株主持分)						
少数株主持分		8	0.0	4	0.0	3
(資本の部)						
資本金		6,214	7.3	6,214	7.1	-
資本剰余金		6,351	7.5	6,351	7.2	-
利益剰余金		16,414	19.3	16,699	19.0	285
その他有価証券評価差額金		169	0.2	124	0.1	294
為替換算調整勘定		143	0.2	22	0.0	121
自己株式		246	0.3	404	0.5	157
資本合計		29,047	34.2	28,759	32.7	287
負債、少数株主持分及び 資本合計		85,011	100.0	87,902	100.0	2,891

## 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			138,146	100.0		151,798	100.0	13,651
売上原価			121,995	88.3		135,442	89.2	13,446
売上総利益			16,150	11.7		16,356	10.8	205
販売費及び一般管理費			14,693	10.6		14,811	9.8	117
営業利益			1,456	1.1		1,544	1.0	87
営業外収益								
1. 受取利息		14			4			
2. 受取配当金		12			10			
3. 持分法による投資利益		97			64			
4. 投資不動産賃貸収入		-			315			
5. 固定資産賃貸料		65			75			
6. 為替差益		273			-			
7. 雑収入		161	624	0.4	134	604	0.4	19
営業外費用								
1. 支払利息		481			396			
2. たな卸資産処分損		203			-			
3. 投資不動産賃貸費用		-			166			
4. 為替差損		-			291			
5. 雑損失		140	826	0.6	79	933	0.6	106
経常利益			1,254	0.9		1,216	0.8	38
特別利益								
1. 固定資産売却益	1	5			11			
2. 投資有価証券売却益		1			13			
3. 株式無償取得益		-			219			
4. 投資不動産売却益	2	-			108			
5. その他		-	6	0.0	0	353	0.2	347
特別損失								
1. 固定資産売却及び除却損	3	353			22			
2. 投資有価証券評価損		2,155			55			
3. ゴルフ会員権評価損		8			-			
4. 関係会社整理損		-			34			
5. 保険解約損		-			23			
6. その他		-	2,517	1.8	0	135	0.1	2,382
税金等調整前当期純利益			1,256	0.9		1,434	0.9	2,691
法人税、住民税及び事業税		259			780			
過年度法人税、住民税及び事業税		64			-			
法人税等調整額		1,164	840	0.6	88	692	0.4	1,532
少数株主損失			-	-		3	0.0	3
当期純利益			415	0.3		746	0.5	1,162

## 連結剰余金計算書

区分	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
	金額(百万円)		金額(百万円)		
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					
資本準備金期首残高	6,351	6,351	6,351	6,351	-
資本剰余金期末残高		6,351		6,351	-
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					
連結剰余金期首残高	17,229	17,229	16,414	16,414	814
利益剰余金増加高					
当期純利益	-	-	746	746	746
利益剰余金減少高					
1. 配当金	390		442		
2. 役員賞与	8		18		
(うち監査役賞与)	(0)		(1)		
3. 当期純損失	415	814	-	461	353
利益剰余金期末残高		16,414		16,699	285

## 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	対前年比 増減 (百万円)
	金額(百万円)	金額(百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は純損失( )	1,256	1,434	2,691
減価償却費	629	789	159
貸倒引当金の減少額(増加額)	7	28	35
賞与引当金の増加額(減少額)	193	39	232
役員退職慰労引当金の増加額	19	30	11
退職給付引当金の増加額	118	97	20
受取利息及び受取配当金	26	15	11
支払利息	481	396	85
為替差損(差益)	98	167	266
持分法による投資利益	39	9	30
固定資産売却益	5	11	6
投資有価証券売却益	1	13	11
株式無償取得益	-	219	219
投資不動産売却益	-	108	108
投資不動産賃貸収入	-	315	315
投資有価証券評価損	2,155	55	2,100
投資不動産賃貸費用	-	166	166
ゴルフ会員権評価損	8	-	8
固定資産売却及び除却損	353	22	330
売上債権の増加額(減少額)	14,419	1,470	15,889
たな卸資産の増加額(減少額)	9,093	1,669	10,763
仕入債務の増加額(減少額)	6,780	2,405	9,185
役員賞与の支払額	66	8	57
その他	2,358	728	3,087
小計	21,176	1,004	20,172
利息及び配当金の受取額	28	15	13
利息の支払額	494	398	96
法人税等の支払額	2,838	270	2,567
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,872	350	17,521
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	13	613	600
定期預金の払戻による収入	24	1,112	1,088
有価証券の償還による収入	200	-	200
有形固定資産の取得による支出	1,678	338	1,340
有形固定資産の売却による収入	10	23	12
無形固定資産の取得による支出	1,155	1,078	77
投資有価証券の取得による支出	1,467	24	1,443
投資有価証券の売却による収入	16	112	96

	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	対前年比 増減 (百万円)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	
投資不動産の取得による支出	-	109	109
投資不動産の売却による収入	-	118	118
投資不動産の賃貸による収入	-	341	341
投資不動産の賃貸に伴う支出	-	57	57
貸付金の回収による収入	6	6	0
その他	28	133	161
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,086	374	3,712
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	8,705	6,200	2,505
短期借入金の返済による支出	20,552	6,486	14,065
長期借入れによる収入	1,000	3,000	2,000
長期借入金の返済による支出	110	1,135	1,024
社債の償還による支出	300	-	300
株式の発行による収入	8	-	8
自己株式の売却による収入	51	-	51
自己株式の取得による支出	-	156	156
配当金の支払額	401	388	13
その他	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,599	1,032	12,632
現金及び現金同等物に係る換算差額	110	168	279
現金及び現金同等物の増加額	2,296	839	1,456
現金及び現金同等物の期首残高	3,191	5,488	2,296
現金及び現金同等物の期末残高	5,488	6,327	839

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1．連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 4社

当該子会社は次のとおりであります。

丸文通商株式会社

丸文情報通信株式会社

Marubun USA Corporation

Marubun Taiwan, Inc.

#### (2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

Marubun (B.V.I.) Taiwan, Inc.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、当期純損失及び剰余金は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

### 2．持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用の非連結子会社数 1社

会社名 Marubun (B.V.I.) Taiwan, Inc.

#### (2) 持分法適用の関連会社数 4社

会社名 Marubun/Arrow Asia, Ltd.

Marubun/Arrow USA, LLC.

Nordiko, Ltd.

株式会社フォーサイトテクノ

なお、株式会社アクセレックについては、平成 15 年 3 月 19 日に全株式を売却したことから当連結会計年度末においては持分法適用の関連会社ではなくなりました。

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

### 3．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
Marubun USA Corporation	12月31日
Marubun Taiwan, Inc.	12月31日

連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4．会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### イ．有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

##### ロ．デリバティブ

時価法

##### ハ．たな卸資産

主として移動平均法による低価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### イ．有形固定資産

主として定率法によっております。ただし、当社及び国内連結子会社は、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	5～50年
機械装置及び運搬具	5～6年
工具器具及び備品	5～20年

ロ．無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づいております。

ハ．投資その他の資産

投資不動産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）は定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	5～50年
工具器具及び備品	5～20年

(3) 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金

従業員の賞与の支給にあてるため、実際支給見込額を計上しております。

ハ．退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、発生の翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。

ニ．役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社及び丸文通商株式会社は、内規による期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ．ヘッジ会計の方法

時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産又は負債として繰り延べる方法によっております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、当該予約による円貨額を付しております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、時価評価せず、その金銭の受払の純額を当該対象物に係る利息に加減しております。

ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建債権債務及び外貨建予定取引
金利スワップ	借入金

ハ．ヘッジ方針

主に当社の社内規程である「職務権限規程」、「為替管理規程」及び「デリバティブ取引運用細則」に基づきヘッジ対象に係る為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

ニ．ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ対象となる為替予約の通貨種別、期日、金額の同一性を確認することにより有効性を判定しております。金利スワップについては、ヘッジ対象との一体処理を採用しているため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

## (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## イ．消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## ロ．自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。また、前連結会計年度についても改正後の表示区分に組替えております。

## ハ．「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

## 5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

## 6．連結調整勘定の償却に関する事項

該当事項はありません。

## 7．利益処分項目等の取扱いに関する事項

利益処分は、翌事業年度において確定する当期に係る利益処分を、当期に繰上げて認識する方法(繰上方式)を採用しております。

## 8．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び預入期間が3ヵ月以内の定期預金からなります。

追加情報

## 1．たな卸資産処分損の会計処理

前連結会計年度において営業外費用に計上していた「たな卸資産処分損」(当連結会計年度415百万円)は、営業活動の成果をより明確にするため、当連結会計年度においては「売上原価」に含めて計上しております。これによる影響は軽微であります。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

## 2．不動産賃貸の会計処理

前連結会計年度において売上高に含めて計上していた「不動産賃貸収入」(前連結会計年度333百万円)及び売上原価に含めて計上していた「不動産賃貸原価」(前連結会計年度179百万円)は、事業の実態及び経営成績をより適正に表示するため、当連結会計年度においてはそれぞれ営業外収益の「投資不動産賃貸収入」及び営業外費用の「投資不動産賃貸費用」として計上しております。これによる影響は軽微であります。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

これに伴い、当連結会計年度における連結貸借対照表の資産の部については、有形固定資産の「建物及び構築物」(1,773百万円)「工具器具及び備品」(1百万円)及び「土地」(1,301百万円)の総額3,076百万円を投資その他の資産の「投資不動産」へ振替えております。

さらに、当連結会計年度における連結キャッシュ・フロー計算書の投資活動については、前連結会計年度において営業活動に含めて表示していた不動産賃貸に係るキャッシュ・フローを「投資不動産の賃貸による収入」及び「投資不動産の賃貸に伴う支出」として表示しております。なお、これによる影響も軽微であります。また、従来、「固定資産売却益」に含めて表示していた「投資不動産売却益」、「有形固定資産の取得による支出」に含めて表示していた「投資不動産の取得による支出」及び「有形固定資産の売却による収入」に含めて表示していた「投資不動産の売却による収入」をそれぞれ区分掲記しております。



## 注記事項

## 連結貸借対照表関係

	14年3月期	15年3月期
1. 担保差入資産		
建物	2,229百万円	750百万円
土地	683百万円	633百万円
投資有価証券	333百万円	216百万円
投資不動産	-百万円	1,365百万円
計	3,247百万円	2,965百万円
対応債務		
支払手形及び買掛金	644百万円	674百万円
短期借入金	3,446百万円	3,445百万円
長期借入金	47百万円	36百万円
計	4,137百万円	4,157百万円
2. 関連会社に対するもの		
投資有価証券	1,360百万円	1,228百万円
その他(関係会社出資金)	285百万円	309百万円
3. 保証債務		
連結会社以外の会社の金融機関からの借入及び従業員の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。		
三菱信託銀行株式会社	-百万円	697百万円
Marubun/Arrow(S) Pte, Ltd.	99百万円	-百万円
医療法人社団浅ノ川	43百万円	36百万円
従業員	11百万円	8百万円
計	154百万円	742百万円

## 連結損益計算書関係

1. 固定資産売却益は当社にかかわるものであり、工具器具及び備品の売却によるものであります。
2. 投資不動産売却益は当社にかかわるものであり、土地の売却によるものであります。
3. 固定資産売却及び除却損は主に当社にかかわるものであり、主に工具器具及び備品の除却によるものであります。

## 連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	14年3月期	15年3月期
現金及び預金勘定	8,726百万円	9,067百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	3,238百万円	2,740百万円
現金及び現金同等物	5,488百万円	6,327百万円

## リース取引関係

## 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

## (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	14年3月期			15年3月期		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械装置 及び運搬具	50	18	32	56	25	31
工具器具 及び備品	1,924	1,044	879	1,321	743	578
合計	1,974	1,062	912	1,378	768	609

## (2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	405百万円	284百万円
1年超	536百万円	346百万円
合計	941百万円	630百万円

## (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	514百万円	398百万円
減価償却費相当額	471百万円	373百万円
支払利息相当額	40百万円	26百万円

## (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## (5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## 2. オペレーティング・リース取引

## 未経過リース料

1年内	-百万円	1百万円
1年超	-百万円	2百万円
合計	-百万円	4百万円

## 有価証券関係

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	前連結会計年度(平成14年3月31日)			当連結会計年度(平成15年3月31日)		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	533	874	341	196	293	96
債券						
社債	10	26	15	10	18	7
その他	-	-	-	-	-	-
その他	13	17	3	-	-	-
小計	557	918	361	206	311	104
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	519	445	73	1,097	786	310
債券						
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	13	11	2
小計	519	445	73	1,111	798	312
合計	1,077	1,364	287	1,318	1,109	208

## 2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

14年3月期		15年3月期	
売却額	売却益の合計	売却額	売却益の合計
16	1	112	13

## 3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度(平成14年3月31日)	当連結会計年度(平成15年3月31日)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	367	318
非上場債券		
社債	60	-

## 4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成14年3月31日)		当連結会計年度(平成15年3月31日)	
	1年以内	1年超5年以内	1年以内	1年超5年以内
債券				
社債	60	26	-	15
その他	-	-	-	-
その他	-	17	-	-
合計	60	43	-	15

(注) 1. 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて175百万円(株式159百万円、その他(証券投資信託受益証券15百万円))減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について23百万円減損処理を行っております。

3. 時価のある有価証券の減損処理にあたっては次の基準によっております。

- (1) 時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合  
「著しく下落した」と判断し、合理的な反証がない限り減損処理を行う。
- (2) 時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合  
下記基準のいずれかに該当する場合、「著しく下落した」と判断し、合理的な反証がない限り減損処理を行う。
  - イ. 過去2年間にわたり30%以上下落した状態にある場合
  - ロ. 株式の発行会社が債務超過の状態にある場合
  - ハ. 株式の発行会社が3期連続で損失を計上している場合
- (3) 時価の取得原価に対する下落率が30%未満の場合  
「著しく下落した」とは判断せず、減損処理は行わない。

## デリバティブ取引関係

当連結会計年度（平成15年3月31日現在）

### 1. 取引の状況に関する事項

#### (1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引であります。

#### (2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

#### (3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金の将来の金利市場における金利上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

##### ヘッジ会計の方法

時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産又は負債として繰り延べる方法によっております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、当該予約による円貨額を付しております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、時価評価せず、その金銭の受払の純額を当該対象物に係る利息に加減しております。

##### ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
金利スワップ	借入金

##### ヘッジ方針

主に当社の社内規程である「職務権限規程」、「為替管理規程」及び「デリバティブ取引運用細則」に基づきヘッジ対象に係る為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

##### ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ対象となる為替予約の通貨種別、期日、金額の同一性を確認することにより有効性を判定しております。金利スワップについては、ヘッジ対象との一体処理を採用しているため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

#### (4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引及び金利スワップ取引は将来の為替相場・市場金利の変動によるリスクがあります。なお、当社はいずれも信用度の高い大手金融機関のみを取引相手としてデリバティブ取引を行っており、取引の相手方が倒産等により当初の契約どおりに契約を履行できなくなった場合に損失を被る危険性である信用リスクはないと判断しております。

## (5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行及び管理は、社内規程である「職務権限規程」、「為替管理規程」及び「デリバティブ取引運用細則」に基づき、経理部門が行っております。

## (6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

「取引の時価等に関する事項」における「契約額等」は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

## 2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

## (1) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度 (平成14年3月31日)				当連結会計年度 (平成15年3月31日)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建								
	米ドル	267	-	266	1	4,448	-	4,512	63
	ユーロ	7	-	7	0	57	-	58	0
	英ポンド	18	-	18	0	-	-	-	-
	売建								
	米ドル	-	-	-	-	4,591	-	4,655	63
	通貨オプション取引 買建								
	コール	328	-	4	0	-	-	-	-
	米ドル	(4)	(-)			(-)	(-)		
	売建								
プット	328	-	3	0	-	-	-	-	
米ドル	(4)	(-)			(-)	(-)			
合計	951	-	301	0	9,098	-	9,226	0	

前連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引

先物為替相場によっております。

通貨オプション取引

取引先金融機関から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、記載の対象から除いております。

3. 通貨オプション取引の( )内は、当連結会計年度末日翌日から権利行使日までのプレミアム金額であります。

当連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引

先物為替相場によっております。

2. 同左

## (2) 金利関連

前連結会計年度(平成14年3月31日現在)及び当連結会計年度(平成15年3月31日現在)

金利関連のデリバティブ取引はヘッジ会計が適用されているため、記載対象から除いております。

退職給付関係

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び丸文通商株式会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度を設けております。

## 2. 退職給付債務に関する事項

## (1) 適格退職年金制度

	14年3月期 (平成14年3月31日)	15年3月期 (平成15年3月31日)
イ. 退職給付債務	2,137	2,365
ロ. 年金資産	1,529	1,410
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	607	954
ニ. 未認識数理計算上の差異	110	360
ホ. 前払年金費用	-	0
ヘ. 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	497	594

## (2) 厚生年金基金制度

	14年3月期 (平成14年3月31日)	15年3月期 (平成15年3月31日)
年金資産の額	4,069	3,849

(注) 当社及び丸文通商株式会社が加入する総合設立の厚生年金基金については、複数事業主制度のもと、当社及び丸文通商株式会社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することが出来ない為、掛金拠出割合により算出しております。

## 3. 退職給付費用に関する事項(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

## (1) 適格退職年金制度

	14年3月期 (平成14年3月31日)	15年3月期 (平成15年3月31日)
イ. 勤務費用	353	362
ロ. 利息費用	58	64
ハ. 期待運用収益	43	45
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	138	110
ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	507	491

## (2) 厚生年金基金制度

勤務費用に含めた厚生年金基金への要拠出額

14年3月期	15年3月期
165百万円	167百万円

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	14年3月期	15年3月期
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	3.0%	2.5%
(3) 期待運用収益率	3.0%	3.0%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	発生の翌連結会計年度 に一括費用処理	同左



## セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	部材事業	機器事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益 売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	107,734	44,064	151,798	-	151,798
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	5	41	47	47	-
計	107,739	44,105	151,845	47	151,798
営業費用	105,398	42,489	147,887	2,365	150,253
営業利益	2,341	1,616	3,957	2,412	1,544
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	46,624	16,080	62,704	25,197	87,902
減価償却費	226	60	286	502	789
資本的支出	32	71	104	1,438	1,542

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

(事業区分の方法の変更)

- (1) 「追加情報」に記載のとおり、前連結会計年度において「売上高」に含めて記載していた不動産賃貸収入及び「売上原価」に含めて記載していた不動産賃貸原価を当連結会計年度においてはそれぞれ営業外収益の「投資不動産賃貸収入」及び営業外費用の「投資不動産賃貸費用」として計上しております。この変更に伴い、従来「その他事業」に表示していたセグメントの区分を当連結会計年度においては削除しております。これによる影響は軽微であります。
- (2) 前連結会計年度において「機器事業」に含めて記載していた事業の一部を当連結会計年度においては「部材事業」に移管したため、当該事業につきましては「部材事業」に含めて記載しております。この結果、従来に比べて当連結会計年度の売上高、営業利益、資産及び減価償却費は、「部材事業」がそれぞれ4,746百万円(うち、外部顧客に対する売上高は4,746百万円)、137百万円、4,800百万円及び0百万円増加し、「機器事業」がそれぞれ4,797百万円(うち、外部顧客に対する売上高は4,746百万円)、137百万円、4,811百万円及び0百万円減少しております。

## 2. 各事業の主な商品

- (1) 部材事業...汎用IC、メモリーIC、特定用途IC、カスタムIC、液晶表示装置、水晶振動子/発振器、ボード・コンピュータ、ソフトウェア
- (2) 機器事業...航空宇宙機器、産業機器、レーザ機器、C&I機器、科学機器、映像機器、医用機器

3. 「追加情報」に記載のとおり、前連結会計年度において営業外費用に計上していた「たな卸資産処分損」(当連結会計年度415百万円)は当連結会計年度においては「売上原価」に含めて計上しております。これによる影響は軽微であります。

4. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,434百万円であり、その主なものは当社の管理部門、総務部門、経理部門等、一般管理部門に係る費用であります。
5. 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は25,197百万円であり、その主なものは当社の余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。



前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(単位:百万円)

	部材事業	機器事業	その他事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益 売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	87,753	50,059	333	138,146	-	138,146
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	7	70	19	98	98	-
計	87,760	50,130	353	138,244	98	138,146
営業費用	86,227	48,048	195	134,471	2,218	136,689
営業利益	1,533	2,081	157	3,773	2,316	1,456
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	38,976	22,041	3,102	64,120	20,890	85,011
減価償却費	245	59	117	423	206	629
資本的支出	56	390	33	480	2,522	3,003

## 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)及び当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 3. 海外売上高

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)及び当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

### 関 連 当 事 者 と の 取 引

## 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 兼任等	事業上 の関係				
役員	堀越毅一	-	-	当社代表 取締役会長	(被所有) 直接 3.2%	-	-	社宅用地 の賃借	1	前払費用	0

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

公租公課倍率方式により決定したものであります。

1株当たり情報

	<u>15年3月期</u>
1株当たり純資産額	1,039円89銭
1株当たり当期純利益	6円23銭

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。

(注)1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1株当たり当期純利益金額	
当期純利益(百万円)	746
普通株主に帰属しない金額(百万円)	18
(うち利益処分による役員賞与金)(百万円)	(18)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	727
期中平均株式数(株)	27,741,196
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数1,890個)

## 仕入、受注及び販売の状況

## 1. 当連結会計年度における事業の種類別セグメントの仕入実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	仕入高	
		前期比増減率(%)
部材事業	99,985	37.4
機器事業	37,131	7.6
合計	137,116	21.4

## 2. 当連結会計年度における事業の種類別セグメントの受注状況

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	受注高		受注残高	
		前期比増減率(%)		前期比増減率(%)
部材事業	105,168	22.6	9,056	22.1
機器事業	41,957	8.4	11,133	15.9
合計	147,126	11.8	20,190	18.8

## 3. 当連結会計年度における事業の種類別セグメントの販売状況

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	販売高	
		前期比増減率(%)
部材事業	107,734	22.8
機器事業	44,064	12.0
合計	151,798	9.9

(注) 1. 前連結会計年度において「機器事業」に含めて記載していた事業の一部を、当連結会計年度においては「部材事業」に移管したため、当該事業につきましては「部材事業」に含めて記載しております。

2. 前事業年度において「その他事業」として表示していた不動産賃貸収入は、当連結会計年度においては営業外収益の「投資不動産賃貸収入」として計上しております。この変更に伴い、従来「その他事業」に表示していた事業の種類別セグメントは当連結会計年度においては削除しております。